

三井住友・ グローバル株式年金ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

日経新聞掲載名：G株式A / G株式B

2023年1月24日から2024年1月23日まで

第 **24** 期 決算日：2024年1月23日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | Aコース(為替ヘッジあり) | Bコース(為替ヘッジなし) |
|-----------|---------------|---------------|
| 基準価額(期末) | 16,499円 | 32,168円 |
| 純資産総額(期末) | 3,434百万円 | 7,656百万円 |
| 騰落率(当期) | +16.2% | +38.4% |
| 分配金合計(当期) | 0円 | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

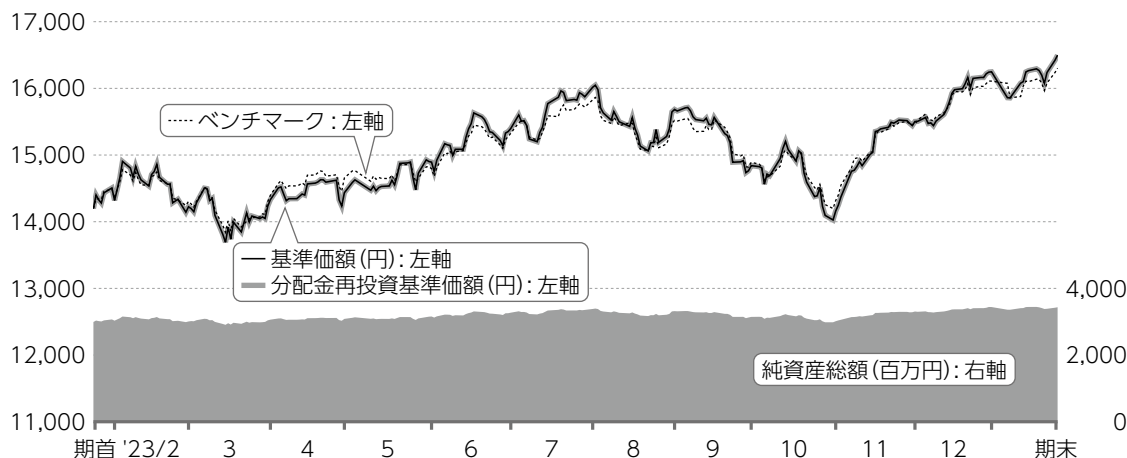
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

基準価額等の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 14,197円 |
| 期末 | 16,499円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +16.2% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

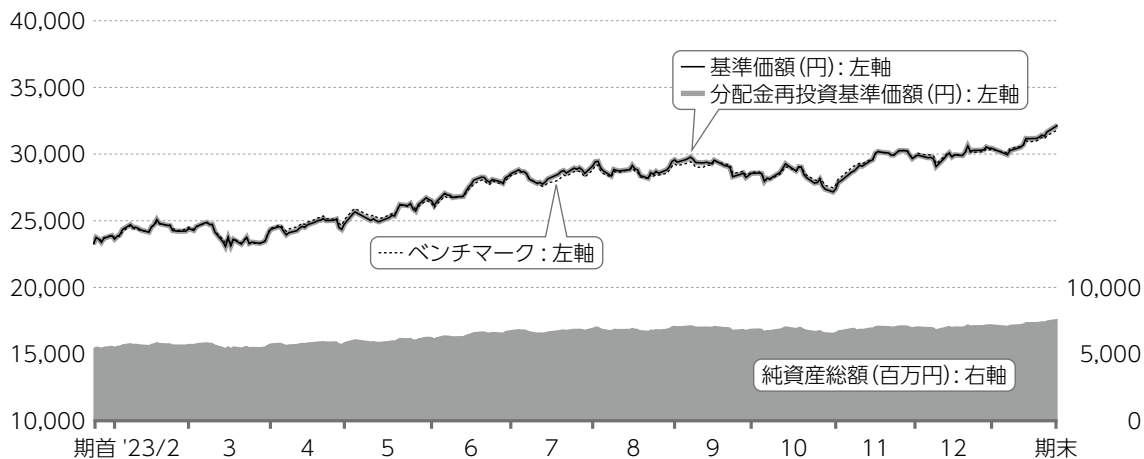
分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※MSCIワールド・インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 23,237円 |
| 期末 | 32,168円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +38.4% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIワールド・インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本としました。

上昇要因

- 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- 11月以降、利上げの最終局面を確認しつつ、翌年の利下げ期待を織り込み始めたことで株式市場が上昇したこと
- 円安の追い風に恩恵を受ける日本株も上昇したこと

Bコース(為替ヘッジなし)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- 11月以降、利上げの最終局面を確認しつつ、翌年の利下げ期待を織り込み始めたことで株式市場が上昇したこと
- 期初から11月中旬まで、日銀の金融緩和策の継続と米欧の中央銀行による利上げの実施により、円が主要通貨に対して下落したこと
- 円安の追い風に恩恵を受ける日本株も上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|-------|---------|---|
| (a) 信託報酬 | 249円 | 1.650% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,074円です。 |
| (投信会社) | (119) | (0.792) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (113) | (0.748) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (17) | (0.110) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 8 | 0.050 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (8) | (0.050) | 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | 3 | 0.021 | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (3) | (0.021) | 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 12 | 0.078 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (7) | (0.048) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (5) | (0.031) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 271 | 1.800 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

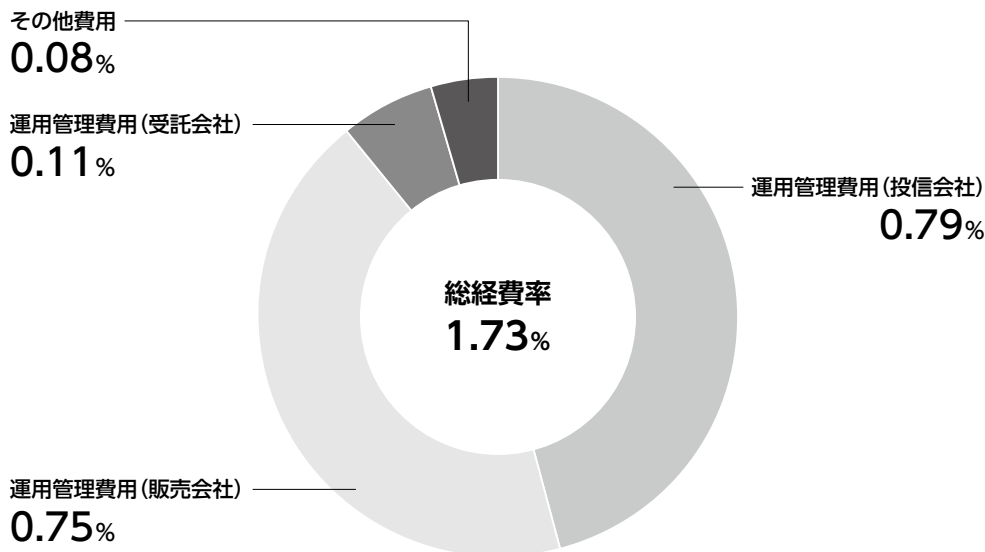
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.73%です。

Bコース(為替ヘッジなし)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-------------|---------------|---|
| (a) 信託報酬 | 453円 | 1.650% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は27,445円です。 |
| (投信会社) | (217) | (0.792) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (205) | (0.748) | 販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (30) | (0.110) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 14 | 0.049 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (14) | (0.049) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | 6 | 0.022 | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (6) | (0.022) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 14 | 0.051 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (13) | (0.047) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.004) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 486 | 1.772 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

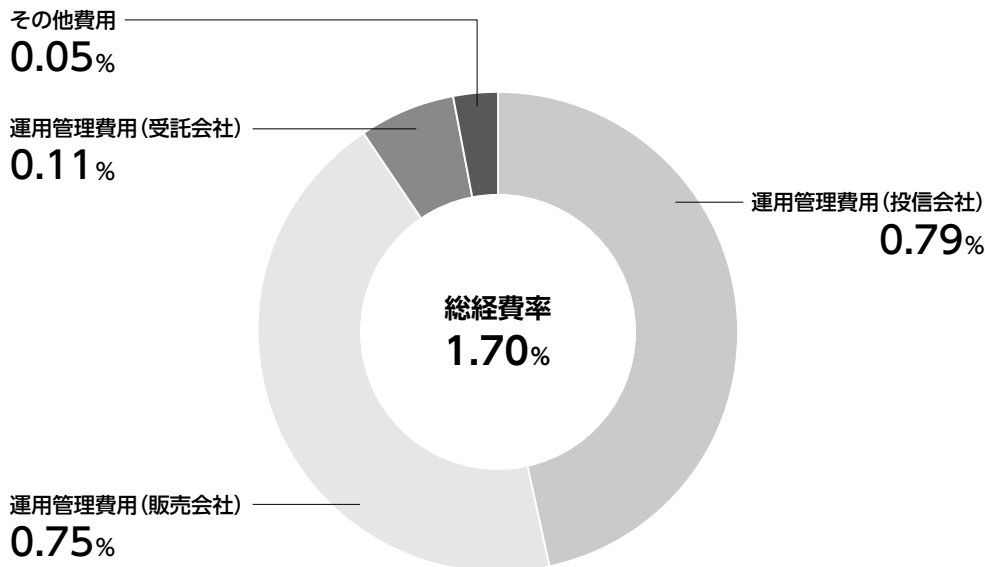
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

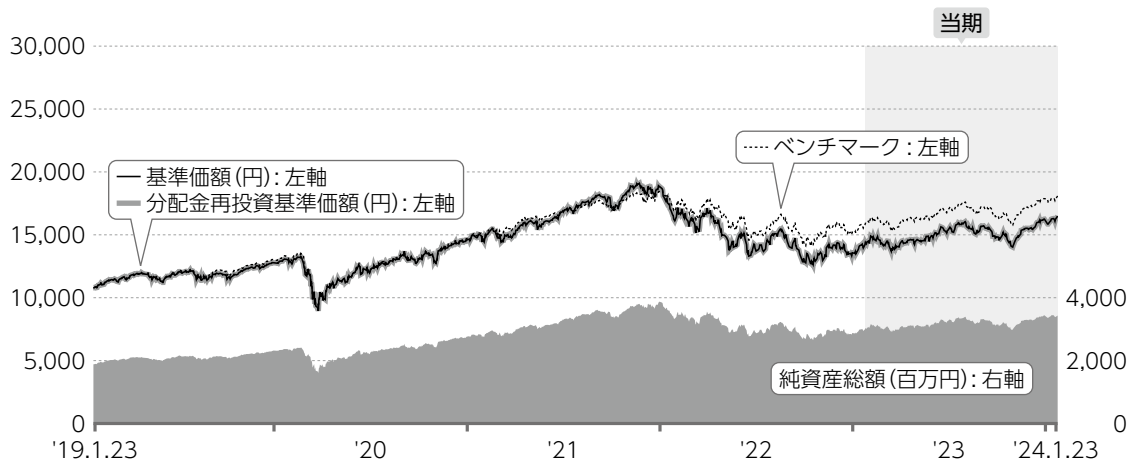
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月23日から2024年1月23日まで)

最近5年間の推移

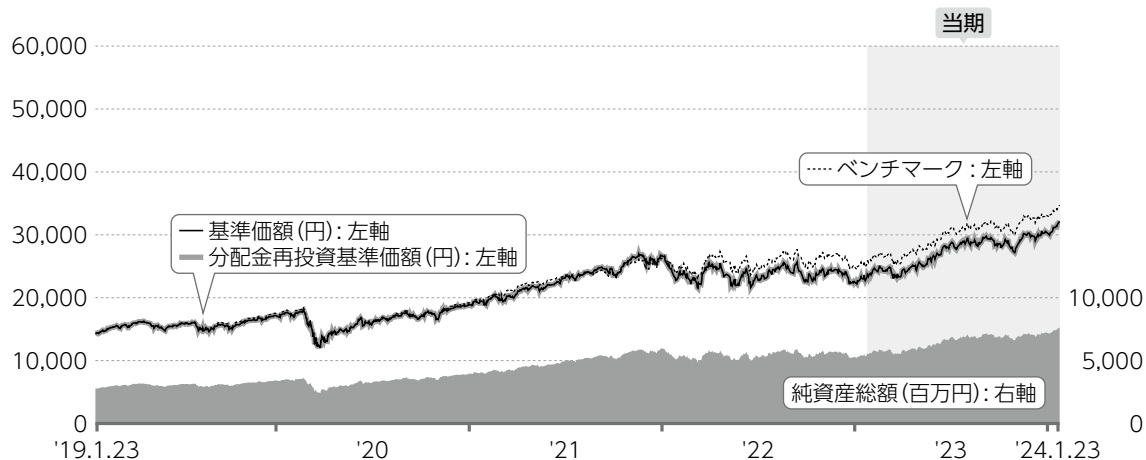
Aコース(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月23日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

| | | 2019.1.23 決算日 | 2020.1.23 決算日 | 2021.1.25 決算日 | 2022.1.24 決算日 | 2023.1.23 決算日 | 2024.1.23 決算日 |
|---------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 | (円) | 10,795 | 13,055 | 14,977 | 16,578 | 14,197 | 16,499 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | 20.9 | 14.7 | 10.7 | -14.4 | 16.2 |
| ベンチマーク騰落率 | (%) | — | 23.3 | 13.6 | 13.8 | -8.3 | 14.8 |
| 純資産総額 | (百万円) | 1,883 | 2,367 | 2,828 | 3,411 | 2,992 | 3,434 |

Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月23日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

| | | 2019.1.23 決算日 | 2020.1.23 決算日 | 2021.1.25 決算日 | 2022.1.24 決算日 | 2023.1.23 決算日 | 2024.1.23 決算日 |
|---------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 | (円) | 14,303 | 17,566 | 19,431 | 23,249 | 23,237 | 32,168 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | 22.8 | 10.6 | 19.6 | -0.1 | 38.4 |
| ベンチマーク騰落率 | (%) | — | 25.2 | 10.5 | 22.6 | 4.5 | 37.0 |
| 純資産総額 | (百万円) | 2,775 | 3,497 | 4,054 | 5,187 | 5,454 | 7,656 |

投資環境について(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

期間を通じて世界株式市場は上昇しました。為替市場では対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初は米国中堅銀行の破綻によるリスクオフ(リスク回避)局面もあったものの、当局による機動的な政策対応により反発しました。その後も、総じて底堅い企業業績や生成AIテーマ関連の大型テック株の値動きがけん引し、上昇基調を継続しました。

8月以降、原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め長期化懸念等から長期金利(10年国債利回り)が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

11月初めのFOMC(米連邦公開市場委員

会)以降は、センチメント(投資家心理)改善、利上げ終盤の確認および早期利下げへの期待から長期金利が低下し、期末にかけて株価は大きく上昇しました。

為替市場

為替市場では、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。米欧の中央銀行が積極的な利上げ局面にあった中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

ポートフォリオについて(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

グローバル株式マザーファンドにおいては、外国株式と日本株式の比率を決定のうえ、それぞれにおいて銘柄選定を行うことでポートフォリオを構築してきましたが、今期より運用プロセスを変更しました。

当マザーファンドの設定当時の市場環境変化に鑑み、外国株式と日本株式で一

体的な銘柄選択を行うべく、運用プロセスの変更を行うものです。

Aコース(為替ヘッジあり)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、

中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避しました。

Bコース(為替ヘッジなし)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

グローバル株式マザーファンド

●地域配分

地域配分については、期初から12月までは全地域共にニュートラルウェイトとしました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からニュートラルウェイトとしました。欧州は相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、ニュートラルウェイトとしました。先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸

念等からニュートラルウェイトとしました。日本はデフレ脱却期待、景気の安定感が下支えするものの、金利差からの通貨安を嫌気してニュートラルウェイトとしました。

2024年1月から、欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、大幅な割安感からオーバーウェイトへ引き上げました。一方、北米はバリュエーションの相対的な割高感からアンダーウェイトへ引き下げました。先進国アジアパシフィック(日本除く)と日本は引き続きニュートラルウェイトを維持しました。

●業種配分

外国株式については、世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)をオーバーウェイトとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、希少

疾患新薬に強みを持つバイオ大手バーテック・ファーマシューティカルズ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイートン(資本財)、サイバーセキュリティプラットフォーム大手のクラウドストライク(ソフトウェア・サービス)などの買い付けを行いました。

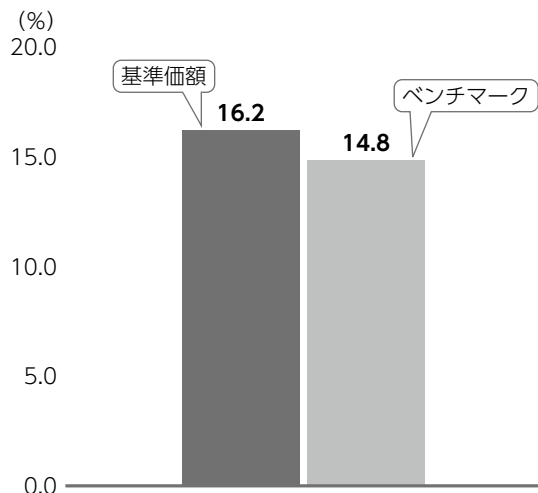
他方、中国の消費トレードダウンおよびエクセキューション問題から業績にビジビリティが大幅に低下したエスティローダー(家庭用品・パーソナル用品)、中小企業の事業環境悪化により、顧客企業の投資意欲低下を受けたズームインフォ・テクノロジーズ(メディア・娯楽)、在庫調整やバイオの生産調整により業績回復への確信度が下がっているザルトリウス・ステディム・バイオテック(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などを売却しました。

日本株については、運用プロセスの見直しにより従来よりも銘柄を絞り込んだ運用にしております。

ベンチマークとの差異について(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+16.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+14.8%を1.4%上回りました。

プラス要因

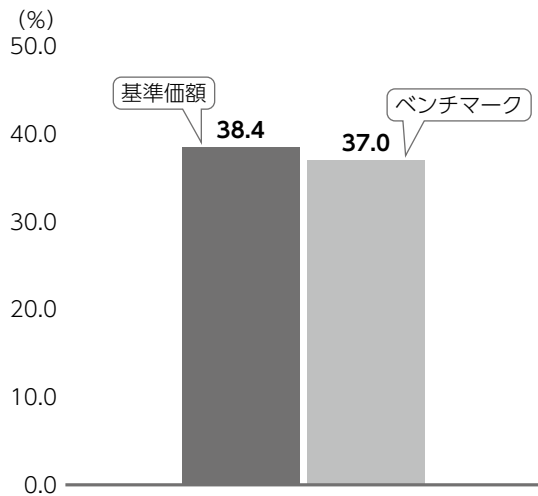
- 地域配分効果は、ほぼありませんでした。
- 北米の業種配分では、情報技術のオーバーウェイト、エネルギーと公益のアンダーウェイトが主なプラス要因となりました。
- 北米の銘柄選択では、ヘルスケア、情報技術の銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。

マイナス要因

- 欧州の銘柄選択では、ヘルスケアの銘柄選択効果が主にマイナス寄与となりました。
- 先進国アジアパシフィックの銘柄選択では、金融と一般消費財の銘柄選択が主にマイナス寄与となりました。(地域ごとの要因分解では、先進国アジアパシフィックに日本を含みます)

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+38.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+37.0%を1.4%上回りました。

プラス要因

- 地域配分効果はほぼありませんでした。
- 北米の業種配分では、情報技術のオーバーウェイト、エネルギーと公益のアンダーウェイトが主なプラス要因となりました。
- 北米の銘柄選択では、ヘルスケア、情報技術の銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。

マイナス要因

- 欧州の銘柄選択では、ヘルスケアの銘柄選択効果が主にマイナス寄与となりました。
- 先進国アジアパシフィックの銘柄選択では、金融と一般消費財の銘柄選択が主にマイナス寄与となりました。(地域ごとの要因分解では、先進国アジアパシフィックに日本を含みます)

分配金について(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第24期 | |
|-----------|-------------------|-------------------|
| | Aコース (為替ヘッジあり) | Bコース (為替ヘッジなし) |
| 当期分配金 | 0 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - | - |
| 当期の収益以外 | - | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,978 | 24,067 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

Aコース(為替ヘッジあり)

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクを回避することを基本とします。

Bコース(為替ヘッジなし)

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

グローバル株式マザーファンド

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指した運用を行います。

株式市場については、インフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後緩やかな業績回復との期待から、当面は上昇基調と考えています。一方で、米国大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感、物色の広がりを期待してアンダーウェイトを継続します。欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、

バリュエーションの大幅な割安感からオーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、ニュートラルウェイトを継続します。日本はデフレ脱却期待、景気の安定感が下支えするものの、金利差からの通貨安を嫌気してニュートラルウェイトを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

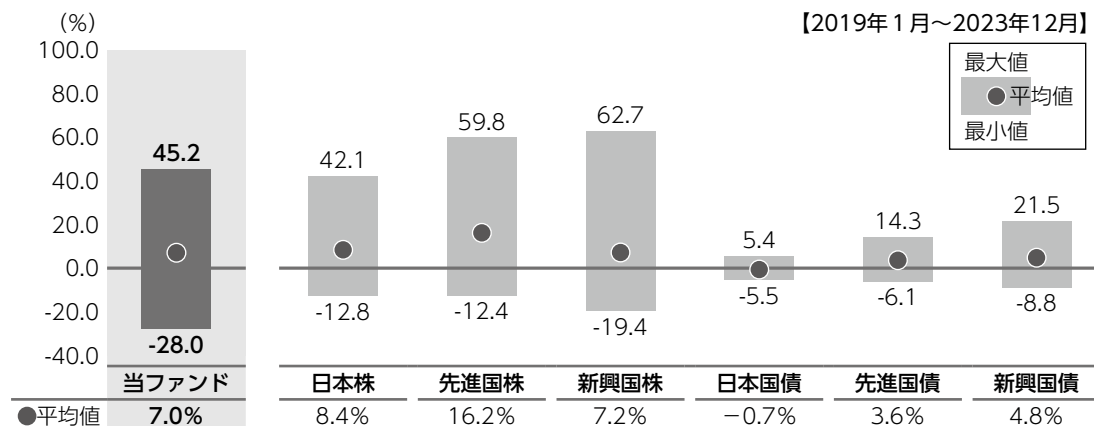
- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。(適用日：2023年4月3日)

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 信託期間 | 無期限(設定日：2000年7月24日) |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル株式マザーファンド 日本を含む世界各国の株式 |
| 当ファンドの運用方法 | Aコース(為替ヘッジあり) ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本とします。 Bコース(為替ヘッジなし) ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | ■年1回(原則として毎年1月23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| | ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(為替ヘッジあり)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

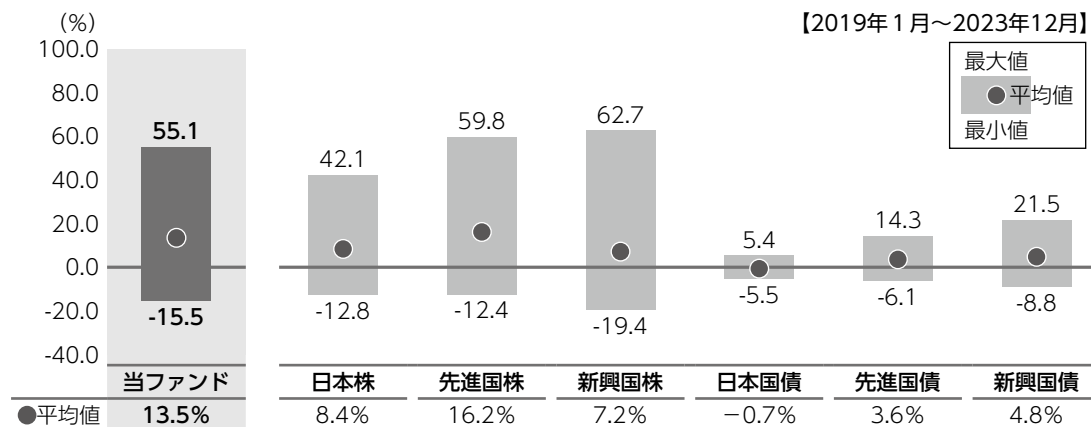
各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

Bコース(為替ヘッジなし)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|-------------|--|
| 日本株 | TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年1月23日)

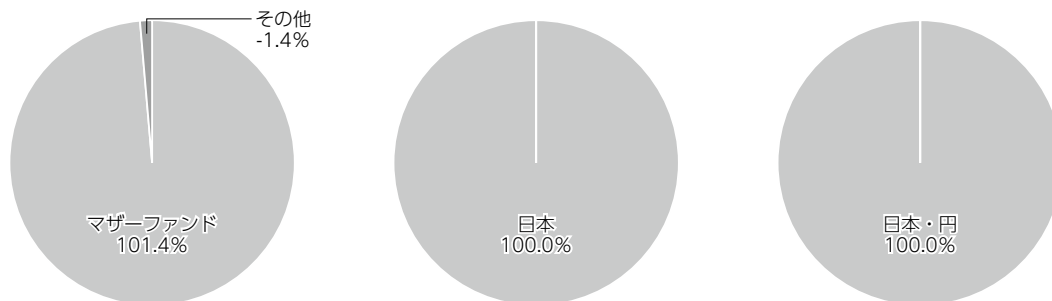
Aコース(為替ヘッジあり)

組入れファンド等

| 銘柄名 | 組入比率 |
|----------------|--------|
| グローバル株式マザーファンド | 101.4% |
| コールローン等、その他 | -1.4% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

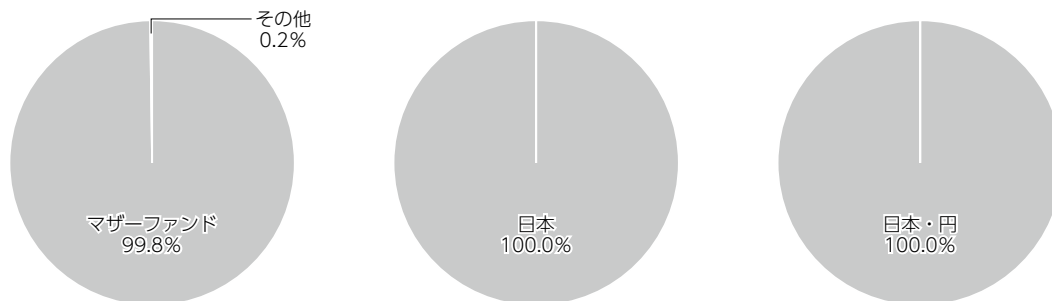
Bコース(為替ヘッジなし)

組入れファンド等

| 銘柄名 | 組入比率 |
|----------------|-------|
| グローバル株式マザーファンド | 99.8% |
| コールローン等、その他 | 0.2% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 第24期末 2024年1月23日 | | ※Aコース(為替ヘッジあり)の当期における、追加設定元本額は333,377,860円、解約元本額は359,560,096円です。 ※Bコース(為替ヘッジなし)の当期における、追加設定元本額は355,144,747円、解約元本額は322,264,840円です。 |
|----------------|---------------------|-------------------|--|
| | Aコース (為替ヘッジあり) | Bコース (為替ヘッジなし) | |
| 純資産総額 (円) | 3,434,428,645 | 7,656,899,088 | |
| 受益権総口数 (口) | 2,081,641,211 | 2,380,302,823 | |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 16,499 | 32,168 | |

組入上位ファンドの概要

グローバル株式マザーファンド(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | 内訳 | 金額 | 内訳 |
|---------|--------|----|------|
| 売買委託手数料 | (株式) | 20 | (20) |
| 有価証券取引税 | (株式) | 9 | (9) |
| その他費用 | (保管費用) | 19 | (19) |
| | (その他) | | (0) |
| 合計 | | 47 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

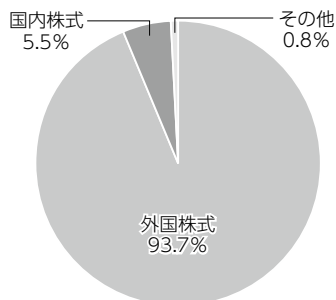
(基準日：2024年1月23日)

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|----|---------------------|------------------------|------|
| 1 | NVIDIA CORP | 半導体・半導体製造装置 | 5.9% |
| 2 | ALPHABET INC-CL A | メディア・娯楽 | 4.6% |
| 3 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 4.4% |
| 4 | ELI LILLY & CO | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.9% |
| 5 | SERVICENOW INC | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 6 | INTUIT INC | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 7 | ACCENTURE PLC-CL A | ソフトウェア・サービス | 1.8% |
| 8 | ADOBE INC | ソフトウェア・サービス | 1.7% |
| 9 | HOME DEPOT INC | 一般消費財・サービス流通・小売り | 1.7% |
| 10 | JPMORGAN CHASE & CO | 銀行 | 1.7% |
| | 全銘柄数 | 93銘柄 | |

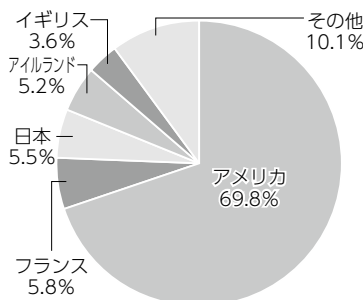
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

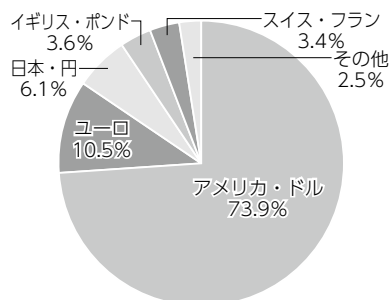
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月23日現在です。